

## 臨時レポート

## 直近の米国株式市場の動向について

過去数カ月間、米国株式市場は同国経済がソフトランディングに成功したというシナリオを受け入れてきました。同時に、特にAI（人工知能）とその関連分野の市場のセンチメントや投資が過度に楽観的な見方から急拡大し、株価をけん引してきました。

8月に入り直近数日間、変動幅の大きい市場展開が続いていますが、主にマクロ要因によるものと見ています。米連邦準備理事会（FRB）による9月の利下げ（25bp程度）観測は既に市場で織り込まれています。しかし、7月末以降、8月2日の軟調な米国雇用統計を受けて米国株式は大きく売り込まれ、米国10年国債の利回りも低下しました。市場では、FRBが今後2回で少なくとも50bpの利下げを余儀なくされると大半がみており、米国経済は減速する可能性が高く、さらには景気後退が近づいているとの見方も広がりました。また、7月31日の日銀の利上げに伴う円キャリートレードの巻き戻しから急速な円高が進行し、市場が大きく動揺しました。

需給バランスからは、経済成長が鈍化しつつあることが読み取れます。外部ショックが起きない限り、景気減速がベースラインの見通しとみられ、ボラティリティの高い相場では、株価バリュエーションを慎重に見極め、分散投資が一層重要になると考えます。

リスク要因として、地政学的問題や米国内の政情や政策など、依然として解決されていないいくつかの不確実性が、市場不安を増幅させる可能性が挙げられます。その一方で、不確実性の影には、成長余地があり確信度の高い投資機会が多く存在します。これまでの急速な成長時期を通じ恩恵を受けてきたポートフォリオが、景気減速に耐え得るレジリエンス（回復力）を備えているかどうか再確認する良い機会でもあると考えます。

米国株式の推移（2023年12月末～2024年8月6日）



起点を100として指数化。S&P500株価指数はトータルリターンベース。出所：ブルームバーグのデータに基づき、BNYメロン・インバーストメント・マネジメント作成。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記コメントはニュートン・インバーストメント・マネジメントの見通しであり、あくまでも情報提供を目的として作成したものです。実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料最終頁のご注意事項等を必ずご覧ください。

### <ご注意>

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料の作成日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

### <投資信託に係るリスクについて>

投資信託は、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、基準価額が大きく変動することがあります。したがって、**元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### <投資信託に係る費用について>

#### ■直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料：上限3.85%（税抜3.5%）
- 信託財産留保額：上限0.30%

#### ■間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬：上限 年率2.035%（税抜1.85%）
- その他費用・手数料：監査法人等に支払う投資信託の監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用（目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用等を含みます。）、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が、信託財産より支払われます。これらの費用等については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託では、一般的に上記のような費用・手数料がかかります。手数料率は投資信託によって異なり、上記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各投資信託の販売会社へお問い合わせいただくか、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### <ご留意事項>

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものであり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。●ご投資をされる際には、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

## BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会